

平成 29 年度 予算概要の説明

予算は「資金収支予算書」及び「事業活動収支予算書」の 2 種類により報告します。

「資金収支予算書」は、平成 29 年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、前年度予算と当初予算を対比して記載するもので、平成 29 年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測するものです。

「事業活動収支予算書」は、平成 29 年度の事業活動収入（旧 帰属収入）と事業活動支出（旧 消費支出）を、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の 3 つの区分で表したものであり、企業会計の損益計算書に近い書式です。学校法人大正大学の平成 29 年度の収支バランスを予測し、かつ、経営状態を表すものです。

平成 29 年度当初予算編成に際しては、経常的に発生する予算（経常予算）と平成 29 年度に重点的に行う事業予算（重点施策予算）の 2 段構えで予算編成しました。経常予算は、原則として前年度（平成 28 年度）予算を上限として予算査定をしました。

重点施策予算は、学長室会議において事業計画のヒアリングを行い、予算査定をしました。

また、収入については、入学手続き者の動向を踏まえて学生生徒等納付金収入等の予測をしました。

これらの結果、平成 29 年度単年度の収支予測は、2 億 8 千万円強の黒字予測となり、あくまで予算上ですが財政的に良好といえます。

以下、当初予算（案）の主な収入・支出内容について報告いたします。

1. 資金収入の概要

i) 学生生徒等納付金収入 51 億 5,017 万 6,000 円は、前年度比 1 億 4,107 万 8,000 円増。

主な理由は、

- ①平成 27 年度新入生から適用される教育充実費分増
- ②地域創生学部新入生学納金分の増。

ii) 手数料収入 1 億 4,820 万 1,000 円は、前年度比 1,577 万 1,000 円増。

平成 30 年度入試の検定料収入を前年度比 1,618 万円増の 1 億 3,719 万円と予測。

iii) 寄付金収入 3 億 5,147 万円は、前年度比 998 万 7,000 円増。

主な寄付金の内訳は以下の通りです。

宗団（設立宗団 4 宗×5,000 万円）	2 億円
ティー・マップ（経常的経費に対する寄付金）	8,000 万円
教育・学生生活支援寄付金（父母等からの寄付金）	1,000 万円
父母会からの寄付金	2,173 万円
鴨台会からの寄付金	1,150 万円
課外活動 OB からの寄付金	800 万円
時宗寄付金（経常的経費に対する寄付）	1,000 万円
浄土宗子弟教育支援金	500 万円

iv) 補助金収入 5 億 5,264 万円は、前年度比 4,000 万円増。

主な補助金予測は以下の通りです。

経常費補助金	5 億 5,000 万円
地方公共団体補助金（東京都、豊島区）	64 万円

v) 付随事業・収益事業収入 2,198 万 7,000 円は、前年度比 217 万 3,000 円増。

各項目ともほぼ前年度比と同等の収入予測です。

各科目的主な収入は以下の通りです。

補助活動収入は、オープンカレッジ受講料及び出版物の販売収入。

附属事業収入は、総合仏教研究所・カウンセリング研究所の附属研究所からの収入。

受託事業収入は、地方自治体や企業からの委託研究に伴う収入。

vi) 受取利息・配当金収入 1 億 432 万 7,000 円は、前年度比 2,483 万 7,000 円増。

資産運用商品の見直しによる配当金収入増を見込んだ予測です。

vii) 雑収入 5,375 万 7,000 円は、前年度比 4,937 万 1,000 円減。

退職対象者減に伴い退職金財団交付金が前年度比 3,541 万円減

科学研究費継続数に基づく間接経費収入予測を前年度比 1,396 万円減としたことが主な理由です。

主な雑収入の内訳は以下の通りです。

施設設備利用料収入	567 万円
退職金財団交付金	3,864 万 7,000 円
科研費間接経費	456 万円

viii) 前受金収入 13 億 6,500 万円は、前年度と同額。

ix) その他の収入 3 億 6,326 万 7,700 円は、前年度比 12 億 5,041 万 2,236 円減。

この収入は、第 3 号基本金や退職給与引当金などの特定資産の振替繰入を行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。

社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっています。

x) 資金収入調整勘定は、平成 28 年度末の未収入金及び平成 29 年度に係る収入を前年度に受け入れた金額（前受金）の控除調整科目です。

期末未収入金	1 億 2,000 万円
前期末前受金	13 億 6,500 万円

xi) 前年度繰越支払資金は 23 億 6,063 万 1,616 円（前年度予算の次年度繰越支払資金と同額）です。

以上、収入の部合計は 89 億 8,645 万 7,316 円となり、前年度比 22 億 9,957 万 3,469 円減です。

2. 資金支出の概要

- i) 人件費支出 31 億 4,976 万 2,835 円は、前年度比 2,694 万 7,833 円増。
専任教員は、退職専任教員 16 名に対し、補充教員 10 名採用。加えて、地域創生学部教員を計画にもとづき 2 名採用しました。
専任職員は、退職専任職員 8 名に対し、補充職員 4 名採用。
嘱託職員（実習担当・綜仏・助手・副手）退職者 11 名に対し、補充職員 11 名採用しました。
退職金支出は、平成 29 年度退職予定者（教員 5 名、職員 1 名）です。
- ii) 教育研究経費 15 億 5,318 万 8,672 円は、前年度比 1 億 3,717 万 5,906 円増。
前年度予算との増減が 500 万円を超えるものについて主な理由は以下の通りです。

【500 万円以上の増額】

◎奨学費支出	1,706 万 8,000 円増	
・地域人材育成奨学金		1,740 万円
◎学生諸費支出	565 万 7,425 円増	
・大正大学スポーツ強靭化計画強化費		363 万円
◎実験実習費支出	732 万 8,669 円増	
・海外語学研修の参加者増予測による増額		362 万円
◎賃借料支出	2,084 万 6,845 円増	
・13 号館 PC ルーム新規パソコンリース料		1,655 万円
・教職員用新規パソコンリース料		366 万円
◎委託費支出	1 億 2,971 万 3,239 円増	
・地域実習委託の増額		1,800 万円
・情報基盤整備計画に伴う SINET5 への移設委託		8,400 万円

【500 万円以上の減額】

前年度予算では、キャンパス整備や新学部（地域創生学部）設置に伴う什器等の購入など、特別に予算措置したことが減額となった主な理由です。以下科目ごとに説明します。

◎消耗品費支出	838 万 4,088 円減
・平成 28 年度は南三陸エリアキャンパスや地域創生学部閲覧室及び 15 号館地域構想研究所への什器等購入費 700 万円を予算措置したため。	
◎光熱水費支出	951 万 980 円減
・電気代等を中心に節約効果を検証し減額。	
◎印刷製本費支出	788 万 8,485 円減
・平成 28 年度は斎藤文庫の修理製本費用 630 万円を予算措置したため。	
◎修繕費支出	1,005 万 2,577 円減
・平成 28 年度は武道場アリーナ床や 2 号館の自動流水弁修繕など、経年劣化による修繕費 700 万円を予算措置したため。	
◎研究費支出	563 万 2,227 円減
・受託研究継続数に基づく研究費計上額が 497 万円減少したため。	

iii) 管理経費 5 億 7,786 万 4,958 円は、前年度比 3,677 万 7,945 円減。

前年度予算比 500 万円以上の増額となった科目はありません。

減額が 500 万円を超える科目は以下の通りです。

前年度予算では、地域創生学部の募集活動に係る広告など、特別に予算措置したことが減額となった主な理由です。以下科目ごとに説明します。

【500 万円以上減額】

◎渉外費支出 819 万 8,173 円減

・平成 28 年度は創立 90 周年記念事業にかかる渉外費 258 万円の予算措置を行って
いたことが主な理由です。

◎広告費支出 1,660 万 8,953 円減

・広報・広告方法の見直しによる減 1,600 万円

iv) 借入金等利息支出 869 万 4,408 円は 15 億円借入にかかる利息。

v) 借入金等返済支出 5,000 万円は 15 億円借入にかかる元本返済。

vi) 施設関係支出 1,750 万 8,284 円、前年度比 1 億 2,149 万 2,281 円減。

平成 29 年度施設関係支出の主なものは以下の通りです。

1 号館エレベータ更新工事 860 万円

vii) 設備関係支出 1 億 6,274 万 7,116 円、前年度比 5,147 万 3,584 円増。

経常的支出以外で 500 万円以上のものは以下の通りです。

13 号館 PC 教室サーバ 6,945 万円

Mac 教室パソコン購入 2,150 万円

viii) 資産運用支出 7 億 2,299 万 4,210 円は、前年度比 19 億 2,382 万 9,040 円減。

この支出は、3 号基本金や退職給与引当金などの特定資産の振替支出を行うものであり、
学校の諸活動による実支出ではありません。

今年度、社債満期に伴う振替が少ないといため、前年度比で大幅な減となっています。

なお、第 3 号基本金引当特定資産については毎年 2,000 万円の積み上げを行っています。

その他の支出・予備費・資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、翌年度繰越支
払資金は、26 億 3,239 万 6,833 円となり、前年度比 2 億 7,176 万 5,217 円増です。

以上、支出の部合計は収入の部合計と同額の 89 億 8,645 万 7,316 円となり、前年度比
22 億 9,957 万 3,469 円減です。

3. 事業活動収支の概要

事業活動収支は、教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の3つの区分で平成29年度の収支状況を表します。

教育活動収支は、学校法人の本業である教育研究事業の収支の集計です。

教育活動外収支は、財務活動及び収益事業に係る収支の集計です。

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支の集計です。

【基本金組入前当年度収支差額】

旧会計基準の「帰属収支差額」に当たり、単年度の収支差額を表します。

基本金組入前当年度収支差額は2億8,655万7,947円の収入超過の予測です。

【基本金組入額】

土地購入代金や建築代金等の資産となる金額が基本金です。13号館PC教室サーバやMac教室パソコンなどが対象となり、2億25万5,400円の予測です。

【当年度収支差額】

平成29年度の実質の収支状況を表します。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた額で算出します。

今年度は8,630万2,547円の収入超過の予測です。

【内部留保】

減価償却額及び資産処分差額は、資金の移動を伴わない支出のため内部留保分と捉えます。

減価償却額7億5,200万円、資産処分差額1,000万円の合計7億6,200万円です。

内部留保分は将来の校舎建築等に備えて積立や資産運用を行います。

【事業活動収支の割合】

事業活動収支の収入・支出の各指標は以下の通りです。

（）内は全国平均値です。全国平均値は「日本私立学校振興・共済事業団 平成28年度版 今日の私学財政大学・短期大学編 5ヶ年連続消費収支計算書（医歯系大学を除く）一大学部門一平成27年度」によるものです。

学生生徒等納付金	80.7% (80.9%)
人 件 費	49.3% (50.2%)
教 育 研 究 経 費	35.0% (35.3%)
管 理 経 費	10.2% (7.6%)

以上